

労働統計－雇用・失業構造の分析

－ フローデータ分析を中心に

小野寺剛(法政大学・非常勤)

はじめに

労働問題に関する分野のなかでも、とりわけ近年は、「雇用・失業問題」が最も注目されている問題といっても過言ではない。この近年急激に上昇した日本の失業の構造を分析することが、今後の雇用情勢の好転・安定化に向けた重要な課題であることは明らかであるが、一方で、従来の研究パターンである雇用・失業統計のストックデータによる分析手法(UV 分析やミスマッチ指標による分析等)では、刻々と変容する現代の失業の構造・現状を把握し、さらにその様々な要因を追求することは困難な状況となっている。例えば、ストックデータでの分析では、ある1時点での失業率や欠員率を対象とせざるを得ないため、失業を「需要不足失業」や「構造的失業」といった失業要因別に分解はできても、「就業」・「失業」・「非労働力」という3状態間での相互の移動(フロー)に関しては、まったく把握できない。また失業の発生頻度や失業期間の長さ等も把握することは不可能である。

そこで、本報告では、雇用・失業統計分析の新たな手法として注目される、フローデータによる分析手法に着目し、その論点及び方法論を整理するとともに、諸先行研究の成果と現状における問題点、今後へ向けた課題点を示していく。なお、本報告を通じて、「フローデータ」とは以下に説明するように就業状態間の移動を示す「労働力フロー」のデータのことを指し、「ストックデータ」とは、ある1時点での集計データを意味する。

1. フローデータによる雇用構造分析

1.1 フロー分析の目的と意義

労働力フローデータとは、労働者を就業(E)・失業(U)・非労働力(N)として3つに区分し、状態間の移動をE/U/NからE/U/Nへの9つのケース(9種類のフロー)にそれぞれ分類して集計・推計したデータのことである。例えば、就業→失業の状態の場合、E→Uのフローは「フローEU」と表わされる。このフローデータに基づいて、就業状態や失業状態との行き来を把握するだけでなく、例えば、ストックデータによる分析から明らかとなる雇用のミスマッチ等が失業率の上昇に与える影響を、就業・失業者のフローで検証しようとする考え方が、フローデータ分析である。

雇用のミスマッチが拡大することで市場が分断されると、一方では失業から就業への確率が低下し、一方では失業期間が長期化することが予想されるが、フローデータを利用した分析を行うことで、失業率の変動を①失業発生率の変動と②失業継続期間の変動の要因に分解することが可能になるのである。

(※詳細は当日会場配布資料参照)

1.2 雇用・失業分析に利用されるフローデータ

労働力フローデータとしては、『労働力調査』の集計結果をもとにしたマクロデータが主に利用される。これは『労働力調査』では、サンプルの半数が2ヶ月連続で調査されるため、連続調査サンプルを用いることで、前月から今月への就業・失業状態間の移行を把握可能なためである。さらに、労働省が集計・修正し、労働白書に数年分ずつ分割掲載している推計フローデータを利用することも可能である。

一方で、近年ではマクロデータに替わってマイクロデータを利用する研究もいくつか行われている。一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターでは、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを学術研究のために提供するシステムが試行されているが、その貸与されたリサンプリングデータが利用されている。

1.3 『労働経済白書(労働白書)』にみるフロー分析

白書では、フローデータの推計とともに、フローデータを利用した様々な雇用・失業関連指標が示されている。ここでは例として以下の指標を取り上げる。

- 失業発生率と失業の発生源別失業発生率、性・年齢別失業発生率
- 失業からの流出先別流出率
- 失業発生率・失業継続期間と失業率

(※詳細は当日会場配布資料参照)

2. 先行研究の検討

フローデータを扱った雇用・失業統計に関する先行研究は非常に少ないが、その中で代表的なものを、依拠するフローデータの違いに着目して区分しつつ以下に示す。

2.1 マクロデータを利用したフローデータ分析

『労働力調査』の集計データ(既存のマクロデータ)を利用した研究では、例えば本川(1995)のように失業期間の推計を取り上げた研究がある。本川では、フローデータから失業継続確率と失業からの流出確率を計算して、継続失業期間ではなく、失業の完結までの期間「期待完結失業期間」を推計している。

また、黒田(2002)では、フローデータ分析に関する主に国内外の先行研究を紹介するとともに、白書同様失業率の変動要因として失業頻度(失業発生率)や失業期間を推計するだけでなく、時系列分析を行うことで、インフレ予測への応用を試みている。(※詳細は当日会場配布資料参照)

2.2 ミクロデータを利用したフローデータ分析

雇用・失業分析に各種労働統計の調査個票データを利用することで、より詳細な分析が可能になるはずであるが、そのようなミクロデータを利用した研究はまだ非常に少ないのが現状である。代表的なものをいくつか取り上げると、たとえば太田・照山(2003)では、『労働力調査』の個票データを独自に再集計したデータを利用している。太田・照山では、失業フロー(EU フロー)に着目し、年間の失業フローを推計するとともに、様々な失業フローについて詳細に推計している。たとえば白書にある年齢・性別の EU フローだけではなく、従業上の地位別 EU フロー確率や、企業規模別 EU フロー確率などを推計している点は、ミクロデータを利用した分析ならではの特長点といえる。

また、『労働力調査』のデータではなく、『就業構造基本調査』のリサンプリングデータを用いた研究例として、坂田(2005)があげられる。坂田は、『就業構造基本調査』の調査事項の選択肢から、「仕事・家事・通学」などの就業状態属性を行動種類として設定し、主たる行動種類と従たる行動種類別にみた就業パターンを分析している。また、各行動種類間移動の推計も試みている。(※詳細は当日会場配布資料参照)

結びに代えて - フローデータ分析の課題

現状では、フローデータ分析の課題の多くは、その方法論よりも利用するデータ自体に内在するといつてよい。例えば、『労働力調査』の集計データを利用したフローデータでは、人の動きを理由別に区別することができない。定年退職による非労働力化と、就業意欲喪失による非労働力化は同じフロー(フローEN)として集計され、その区別は不可能であるし、一方で、女性の就業意識(社会的進出の意欲)の上昇による労働力化と、配偶者の収入の減少に起因する非積極的な労働力化も区別することはできないのである。

さらに、データの信憑性の問題もあげられる。調査結果に全くの誤差がないならば、前月の3つの就業状態(就業・失業・非労働力)の公表値から流入流出純増分を差し引けば、今月の就業状態の公表値と一致するはずであるが、実際には無視できないほどの格差が存在していることはすでに指摘されている。また、『労働力調査』の抽出単位が世帯や人ではなく「住戸」であることも問題視されている。調査対象住戸に居住する世帯員に移動があっても、調査は継続され、実際に移動があった場合は、移動がなかった標本のみからフローデータを作成するため、ストック統計との間に(ずれ)が生じる可能性があるからである。

とはいえ、従来のストックデータを主に利用した研究手法からでは明らかにならなかった雇用・失業構造の新たな一面がフロー分析から明らかになった事実は、非常に意義のあることである。今後も、このようなデータ上の留意点を十分考慮しつつ、フローデータ分析は慎重にかつ積極的に行われていく必要があると考える。

主要参考文献

- 太田聡一・照山博司(2003)「フローデータから見た日本の失業」『日本労働研究雑誌』No.516 日本労働研究機構
大竹文雄・太田聡一(2002)「デフレ下の雇用対策」『日本経済研究』No.44 日本経済研究センター
小野旭(1989)『日本的雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社
北浦修敏・原田泰・篠原哲・坂村素数(2002)「構造的失業率とデフレーションについて」財政総合政策研究所 Discussion Paper Series、02A-26
北浦修敏・原田泰・篠原哲・坂村素数(2002)「UV 分析による構造的失業率の推計」財政総合政策研究所 Discussion Paper Series、02A-27
玄田有史・近藤絢子(2003)「構造的失業とはなにか」『日本労働研究雑誌』No.516 日本労働研究機構
黒田祥子(2002)「わが国失業率の変動について—フロー統計からのアプローチ—」『金融研究』日本銀行金融研究所
坂田幸繁(2005)「就業構造の変容と労働統計ミクロデータの利用」『中央大学経済研究所年報』第35号 中央大学社会経済ミクロデータ研究会
樋口美雄(1991)『日本経済と就業行動』東洋経済新報社
樋口美雄(2001)『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社
藤井宏一(2003)「フローデータからみた就業、失業の動向」『労働統計調査月報』No.642 Vol.55 No.2
水野朝夫(1992)『日本の失業行動』中央大学出版部
本山明(1995)「フローデータを用いた失業期間の推計について」『労働統計調査月報』No.559 Vol.47 No.8